

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

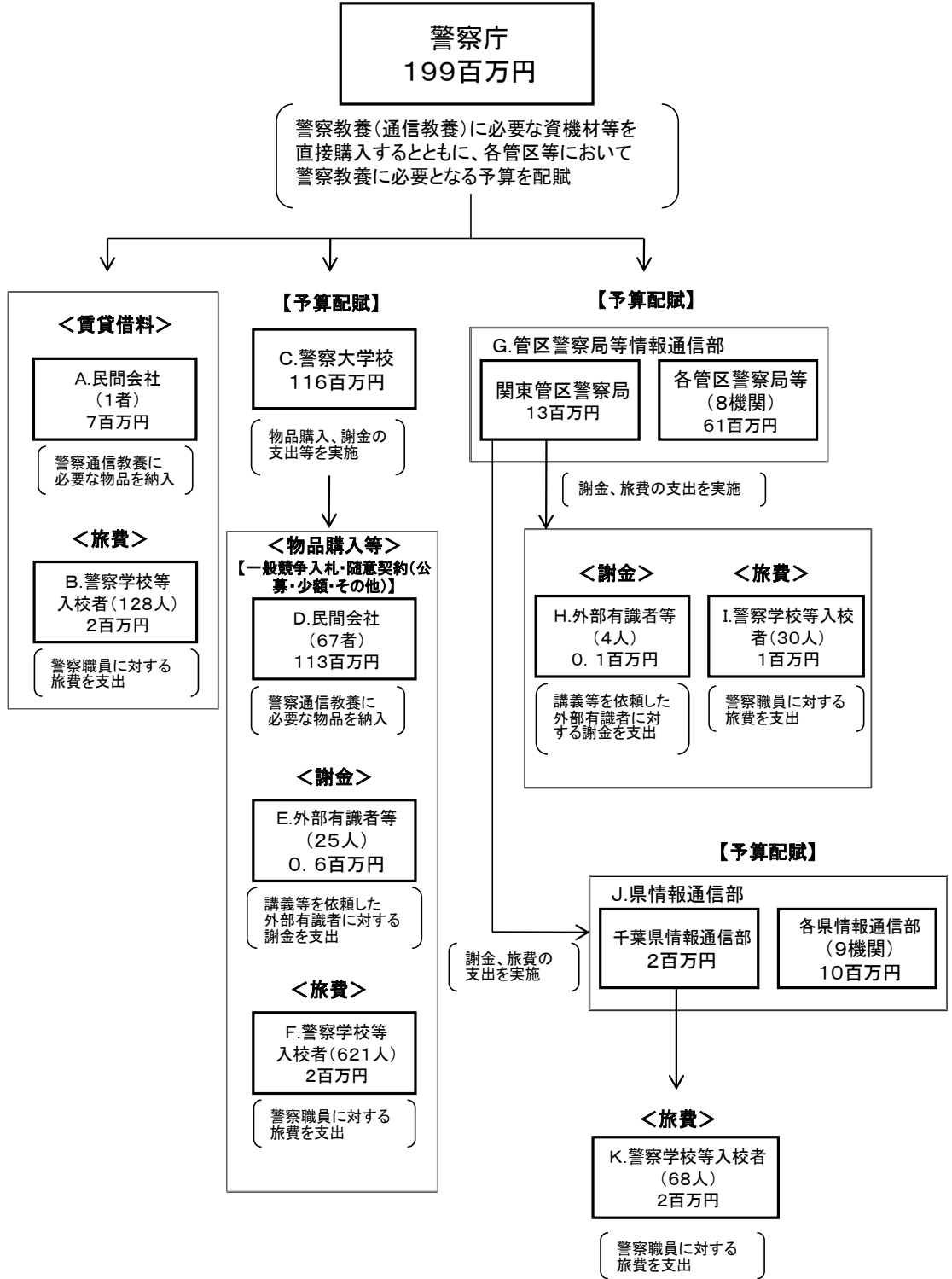
事業名	通信教養			担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課			情報通信企画課長 植田 秀人		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 サイバーセキュリティ対策研究・研修センターでは、各種電子機器やサイバー犯罪等に悪用され得る情報通信技術の調査研究等、情報技術解析業務の高度化・効率化に資する研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	178	222	222	168	172			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	51	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		229	222	222	168	172			
	執行額		204	192	199					
執行率(%)		89%	86%	90%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	警察情報通信研究センター: 研究テーマ数	成果実績	テーマ	14	11	15	-	-	
			目標値	テーマ	14	11	15	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター: 研究テーマ数	成果実績	テーマ	-	3	3	-	-	
			目標値	テーマ	-	3	3	-	-	
			達成度	%	-	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	警察情報通信学校: 教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)	成果実績	学生総数	708	790	857	-	-	
			目標値	学生総数	754	796	944	-	-	
			達成度	%	93.9	99.2	90.7	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み	研究テーマ数					
研究テーマ数	活動実績	テーマ	14	11	15	-		
	当初見込み	テーマ	14	11	15	12		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	テーマ	-					
研究テーマ数	当初見込み	テーマ	-	3	3	3		
	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)	活動実績	学生総数	708					
	当初見込み	学生総数	754	796	944	923		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	千円	2,370					
警察情報通信研究センター: 各年度執行額/各年度テーマ数	計算式	執行額/テーマ	33,185千円/14テーマ	20,117千円/11テーマ	32,875千円/15テーマ	19,587千円/12テーマ		
	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
サイバーセキュリティ対策研究・研修センター: 各年度執行額/各年度テーマ数	単位当たりコスト	千円	-					
	計算式	執行額/テーマ	-	16,381千円/3テーマ	32,188千円/3テーマ	19,016千円/3テーマ		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	千円	58.7					
警察情報通信学校: 各年度執行額/各年度入校学生総数	計算式	執行額/学生総数	41,539千円/708人	78,608千円/790人	48,923千円/857人	38,671千円/923人		
	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	諸謝金	2	2					
	入校生旅費	93	93					
	校費	73	77					
	計	168	172					

政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	28年度	
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	28年度	
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。									
政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	28年度	
		目標値	事件	490	550	635	-	634	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 上記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	28年度	
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	件	37	53	32	-	28年度	
		目標値	件	54	46	48	-	45	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用するほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行うことにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、ニーズを的確に反映している。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現場警察活動と連携すること、研究成果を全国で共有することを考慮すると国において実施すべきである。			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪情勢の変化に対応して研究する必要がある、優先度は高い。			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施しているほか、複数の業者が参加できるような仕様書を検討しており妥当である。			
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	費用対効果を十分検討の上実施している。			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率性を十分検討の上実施している。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途を明確にして必要なものに限定している。			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達スケジュールを検討し、無理無駄のない支出となるよう配慮している。				
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多角的に実施方法を検討し、効果、経済性を考慮している。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等に効果的に活用されている。			
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本事業は、警察における情報通信に関する技術的研究のほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分担となっている。			
		所管府省・部局名	事業番号				事業名
		長官官房	14				警察教養
点検・改善結果	点検結果	警察情報通信研究センター、サイバーセキュリティ対策研究・研修センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。					
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	執行に当たっては、引き続き入札情報の周知に努め、仕様の見直しを行うなど競争性の向上を図り、経費の効率化に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教養訓練は必要不可欠な事業であることから、継続して実施する必要がある。通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を継続して行う。 平成29年度予算の概算要求に際しては、実績単価を反映するなど、予算額を縮減した。(削減額:2百万円) また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初 8-7	平成23年度	54	平成24年度	39		
平成25年度	12	平成26年度	13	平成27年度	11		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	即時処理用データ端末装置 1式 賃貸借	7	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		7	計		2
C.警察大学校			D.ユーザーズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	116	物品購入費	研究用ネットワーク資機材 ほか	28
計		116	計		28
E.			F.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		0	計		2
G.関東管区警察局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	即時処理用データ端末装置 1式 賃貸借	7	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ128人)	2	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	予算配賦	116	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーザーズ株式会社	8030001048961	研究用ネットワーク資機材	22	一般競争入札	2	-	-
2	ユーザーズ株式会社	8030001048961	解析用電子機器(カーナビスズキ純正・90000-79AN5)外12点	2	一般競争入札	3	-	-
3	ユーザーズ株式会社	8030001048961	ソフトウェア外2点等(8件)	4	-	-	-	-
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	実習用電子交換機	20	随意契約 (公募)	-	-	-
5	沖電気工業株式会社	7010401006126	E72i電子交換機用CFカード	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	日本電気株式会社	7010401022916	デスクトップ型画像照合装置外1点	18	一般競争入札	1	-	-
7	日本電気株式会社	7010401022916	UW形携帯用無線電話機用付属品(小型マイク・NDW-3542)外2点	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	日本電気株式会社	7010401022916	多重回線用制御監視打合装置(SV-5)修理等(2件)	0.3	-	-	-	-
9	株式会社フォーカシステムズ	1010701008901	ソフトウェア	5	一般競争入札	2	-	-
10	株式会社フォーカシステムズ	1010701008901	ELCOMSOFT IOS FORENJIC TOOLKIT	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	KDDI株式会社	9011101031552	PSDデータ端末用専用回線使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
12	KDDI株式会社	9011101031552	専用線IP接続サービス	1	一般競争入札	1	-	-
13	KDDI株式会社	9011101031552	研究用モバイル機器回線使用料等(3件)	1	-	-	-	-
14	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	映像解析装置	2	一般競争入札	4	-	-
15	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	研究用端末外1点	1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	加賀ソルネット株式会社	1010001087332	画像処理装置等(3件)	1	-	-	-	-
17	オリックス・レンテック株式会社	3020001090176	データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	3	一般競争入札	1	-	-
18	オリックス・レンテック株式会社	3020001090176	実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	1	随意契約 (公募)	-	-	-
19	オリックス・レンテック株式会社	3020001090176	HD映像信号測定器等の校正作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
20	エーティコミュニケーションズ株式会社	3010601022819	衛星通信用デジタル可搬局設備A(1形)修理	4	随意契約 (その他)	-	-	-
21	サン株式会社	5040001069786	ファイル外23点	1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	サン株式会社	5040001069786	インクジェットペーパー(A5相当)外21点	1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	サン株式会社	5040001069786	実体顕微鏡外1点	0.6	-	-	-	-
24	NTTファイナンス株式会社	8010401005011	実習用データベースサーバ賃貸借	3	随意契約 (公募)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者等	-	基調講演の講師に対する諸謝金(延べ25人)	0.6	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ621人)	2	-	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	13	-	-	-	-
2	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	10	-	-	-	-
3	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	9	-	-	-	-
4	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	9	-	-	-	-
5	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	8	-	-	-	-
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	8	-	-	-	-
7	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	8	-	-	-	-
8	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	5	-	-	-	-
9	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配賦	4	-	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部有識者等	-	基調講演の講師に対する諸謝金(延べ4人)	0.1	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.警察学校等入校者			J.千葉県情報通信部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	1	予算配賦	通信教養に要する経費	2
計		1	計		2
K.警察学校等入校者			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
計		2	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ30人)	1	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	
2	新潟県情報通信部	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	
3	静岡県情報通信部	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	
4	神奈川県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
5	茨城県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
6	埼玉県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
7	群馬県情報通信部	8000012130001	予算配賦	1	-	-	-	
8	長野県情報通信部	8000012130001	予算配賦	0.9	-	-	-	
9	栃木県情報通信部	8000012130001	予算配賦	0.7	-	-	-	
10	山梨県情報通信部	8000012130001	予算配賦	0.7	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察学校等入校者	-	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ68人)	2	-	-	-	